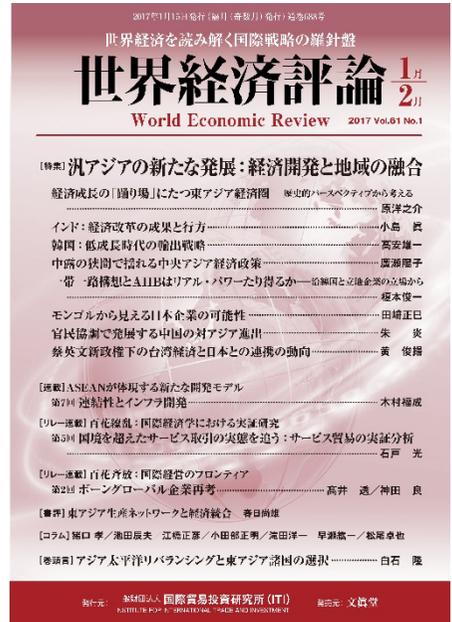


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 **デジタル版バックナンバー 読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

金融とIT（情報技術）を融合した「フィンテック」が盛んに取り上げられている。日本でもフィンテックのサービスを促すため、今年5月には国会で改正銀行法が可決された。フィンテックへの投資規模は2015年に世界中で125億ドルとされ、2012年に比べて約4.5倍に拡大。日本では2015年の投資額が6000万ドルと少ないが、米国では74億5000万ドルと全体の6割を占め、次が中国の18億8000万ドル、3位が英国の9億100万ドルとなっている。英国は欧州の中で圧倒的な地位を誇り、2010年から2015年の投資額は合わせて54億ドルと、EU全体の55%を占める。しかもロンドンには、米国も含めた世界中の都市の中でフィンテックが最も進んでいる都市と言われている。

ロンドンの強みには様々な理由がある。最も大きいのは政府の支援策で、これは多岐にわたる。フィンテックの主な担い手はスタートアップ企業、すなわちベンチャー企業だが、2010年に政府は「テックシティ構想」を打ち出してITベンチャー企業の集積を促した。また2014年には英国を世界的なフィンテックの中心地とすることを宣言。これに沿って金融行為監督機構は、「プロジェクト・イノベーション」と呼ぶフィンテックのイノベーションや金融サービスの競争を促進する施策に着手している。中でもユニークなのは「規制サンドボックス」という制度で、この制度の適用を申請した企業には既存の法規制による制約を受けずに革新的なサービスを実験的に提供できる環境が与えられる。現行の金融規制や分野別に異なる規制によってイノベーションが阻害されるのを防ぐことを狙ったものだ。

ロンドン是世界有数の金融市場という強みも

あるが、政策や規制緩和を担う機関も集中し、テックシティ構想のおかげでITベンチャーも集積している。ニューヨークとワシントン、シリコンバレー（カリフォルニア州）に分かれている米国とは、ここが違う。またロンドンにはベンチャー企業に資金を投じる投資会社など投資家も集まり、欧州各国から優秀な人材を引き付けている。さらにフィンテックを支える民間のインフラ作りも進み、業界団体「イノベート・ファイナンス」が設立され、フィンテック企業が集まる「レベル39」というベンチャー企業向け施設が金融街に設けられている。このため国外のフィンテック企業も進出し、日本のベンチャー企業がロンドンに拠点を移す動きもある。英国政府はこうした国外からの投資にも積極的な支援を提供している。日本にとっても柔軟な規制環境の導入やベンチャー企業に対する支援、国外からの投資支援などは大いに参考になるだろう。ただロンドンにとって、英国が

フィンテックの 最先端都市 ロンドン?

EU離脱を決めたことが大きな懸念材料として浮上している。EUには1つの加盟国で各金融分野の事業免許を取得すればEU全域で業務ができる「パスポート制度」があるが、英国はこの適用を失う可能性がある。そうなればロンドンに拠点を持つことで手間やコストが増えることになりかねない。さらにEU各国からの人の自由な移動が制限されれば、優秀な人材も集めにくくなるだろう。欧州のフィンテック分野ではドイツが英国を猛追しているが、ロンドンからドイツの都市に欧州のフィンテックの中心が移る日が来るかもしれない。

まつお たくや 1990年創立の在英調査コンサルティング会社EBS(UK)Ltd.社代表取締役。